

# 福島相双復興推進機構 (官民合同チーム) 新体制発足式

2017年7月3日(月) 10:30~10:45 於) ユニックスビル8階 第2会議室

<次第>

10:30 発足式開会  
福井理事長からの訓示  
畠副知事からの訓示

# 新体制に向けて

- 平成27年6月に閣議決定された「改定福島復興指針」に基づき、原子力災害による被災事業者の自立支援に取り組んでいくため、平成27年8月24日に、国、福島県、民間の3者の構成による福島相双復興官民合同チームが創設。
  - 事業者の個別訪問を実施、専門家によるコンサルティングや国の支援策の活用等を通じ、事業再開や自立を支援。
  - 現在、チーム員は総勢263名体制で、福島、南相馬、いわき、東京の計4支部に常駐。商工業者への個別訪問に加え、今年4月から農業者への個別訪問を実施。
  - 今般、福島特措法が改正され、チームの中核である（公社）福島相双復興推進機構に、国職員が派遣されたことで、国・県・民間の職員がより一体的に業務を行えるよう体制が強化。
- ⇒ 中核組織となる「福島相双復興推進機構（官民合同チーム）」を中心として新体制スタート。

## 旧・官民合同チーム

チーム長：福井（一社）福島相双復興推進機構理事長

副チーム長：立岡 前経済産業事務次官

国

福島県

（一社）福島相双復興推進機構

企画調整グループ

訪問グループ

コンサルティンググループ

営農再開グループ

## 新・官民合同チーム

チーム長：福井（公社）福島相双復興推進機構理事長

副チーム長：立岡 前経済産業事務次官

（公社）福島相双復興推進機構

国

福島県

総務調整グループ

企画グループ

事業者支援  
グループ

地域・生活支援  
グループ

営農再開グループ

# コンサルティング体制について

- ▶ 地元金融機関出身、士業、経営コンサルタント・企業人材等の人材、計65名で構成される専門家集団によるサポート体制の下、コンサルティングを実施。

地元金融機関出身 (13名)	士業 (19名)	経営コンサルタント・企業人材等 (33名)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東邦銀行 5名</li> <li>・福島銀行 3名</li> <li>・大東銀行 1名</li> <li>・あぶくま信用金庫 1名</li> <li>・いわき信用組合 1名</li> <li>・相双五城信用組合 1名</li> <li>・福島県信用保証協会1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業診断士 15名</li> <li>・中小企業診断士 1名</li> <li>・税理士 2名</li> <li>・公認会計士 1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営コンサルタント 23名※</li> <li>・食品コンサルタント 1名</li> <li>・三菱商事（株） 2名</li> <li>・パナソニック（株） 2名</li> <li>・日本債権回収（株） 1名</li> <li>・清水建設（株） 1名</li> <li>・富士通（株） 1名</li> <li>・ヤマト運輸（株） 1名</li> <li>・アサヒビール（株） 1名</li> </ul>

⋯⋯ : 内部採用者（23名）。その他は委託契約。

※ : デロイトトーマツコンサルティング合同会社 3名、(株)シグマクシス 4名、(株)船井総合研究所 4名、PwCコンサルティング合同会社 3名、スカイライトコンサルティング(株) 2名、(株)メディヴァ 3名、山田ビジネスコンサルティング(株) 2名、日本コンサルタントグループ 2名。

# 公益社団法人福島相双復興推進機構の役員構成について

## 理事 (12名)

■福井 邦顕 (代表理事)	日本全薬工業株式会社 代表取締役会長
■久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長・代表理事
■横尾 敬介	公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事
■石田 徹	日本商工会議所 専務理事
■乾 敏一	全国商工会連合会 専務理事
■高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
■大江 修	一般社団法人東北経済連合会 専務理事
■服部 誠弘	一般社団法人全国信用金庫協会 常務理事
■片岡 隆司	一般社団法人全国信用組合中央協会 常務理事
■畠 利行	福島県 副知事
■角野 然生 (専務理事)	公益社団法人福島相双復興推進機構
■山崎 勝義 (常務理事)	公益社団法人福島相双復興推進機構

## 監事 (2名)

■高木 伸	一般社団法人全国銀行協会 副会長兼専務理事
■出雲 栄一	公認会計士

# 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律【福島特措法】の概要

【参考】

(成立：平成29年5月12日 公布・施行：平成29年5月19日)

- **特定復興再生拠点区域の復興・再生に向けた制度整備**、被災事業者の生業の**復興・再生を担う組織の体制強化**、浜通り地域の**新たな産業基盤の構築**、福島県産農林水産物等の**風評払拭**等に必要な措置を講ずる。

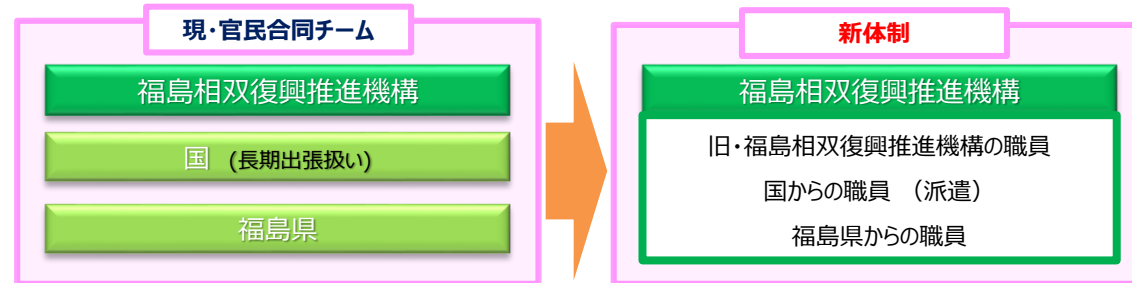
## 1. 特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画制度の創設

市町村長は、帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進するための計画を作成。同計画が内閣総理大臣の認定を受けた場合、以下の制度等を活用できるようにする。

- 認定計画に従って除染や廃棄物の処理を国が実施（費用は国の負担）
- 道路の新設等のインフラ事業の国による事業代行
- 被災事業者の事業再開や新規事業者の立地促進に必要な設備投資等に係る課税の特例
- 全面買取方式により新市街地を整備する「一団地の復興再生拠点整備制度」の適用

## 2. 官民合同チームの体制強化

被災事業者の事業・生業の再建を支援する官民合同チーム（国、福島県、福島相双復興推進機構等から構成）の組織の一元化を図るため、その中核である（公社）福島相双復興推進機構を法律に位置付け、国の職員をその身分を保有したまま同機構へ派遣できること等を可能とする。



## 3. 「福島イノベーション・コースト構想」推進の法定化

浜通り地域における「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」を一層推進するため、同構想に係る取組を推進する区域（福島国際研究産業都市区域）や当該取組を法定の重点推進計画に記載し、中小企業の研究成果に係る特許料等の減免やロボットの新製品・新技術の開発促進のための国有の試験研究施設の低廉使用を可能とする。また、「原子力災害からの福島復興再生協議会」の下に分科会を創設し、同構想を関係機関等が連携・協力して推進するための枠組みを整備する。

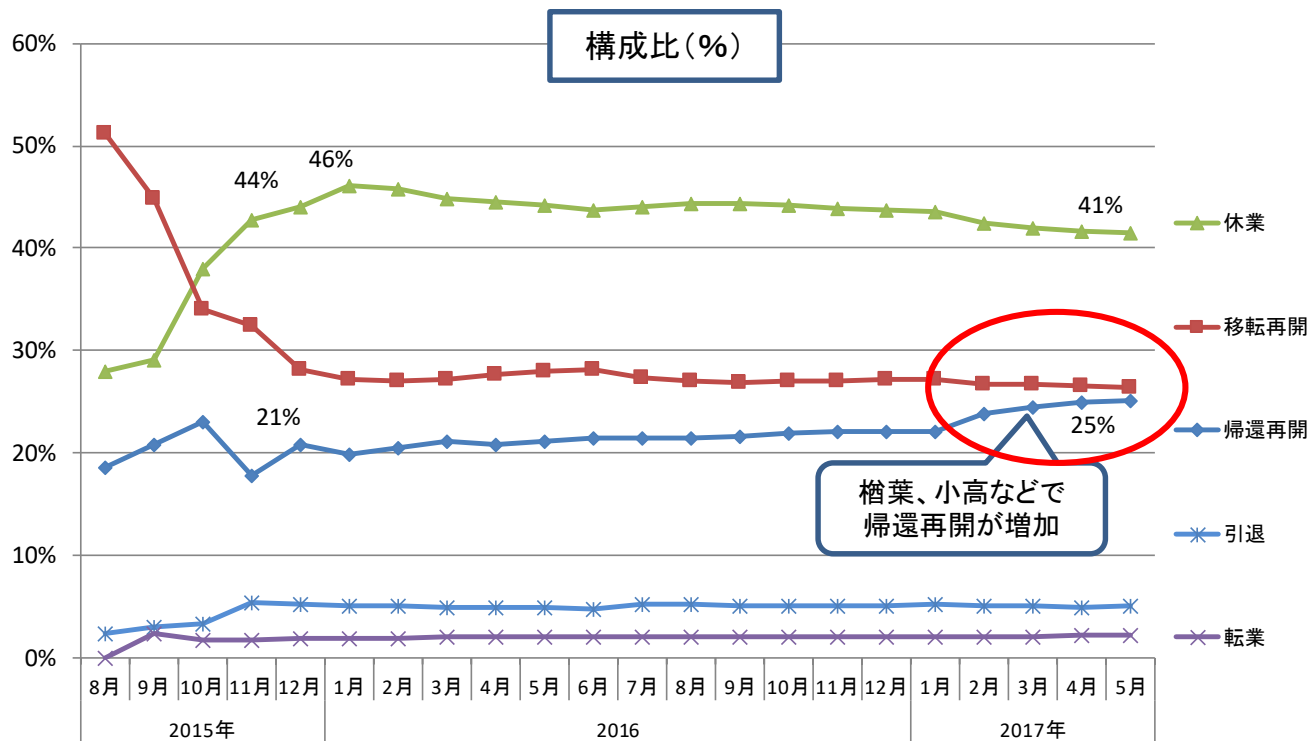
## 4. 風評被害払拭への対応

福島県産農林水産物等の風評被害の払拭に向け、販売等の実態調査や当該調査に基づく指導・助言等の措置を講ずることを法律に位置付ける。

※このほか、①被災12市町村の帰還環境整備に取り組むまちづくり会社等、②子どもへのいじめの防止のための対策、③地域住民の交通手段の確保についても、その後押しを行うため、法律に位置付ける。

# 被災事業者の事業再開等の状況について

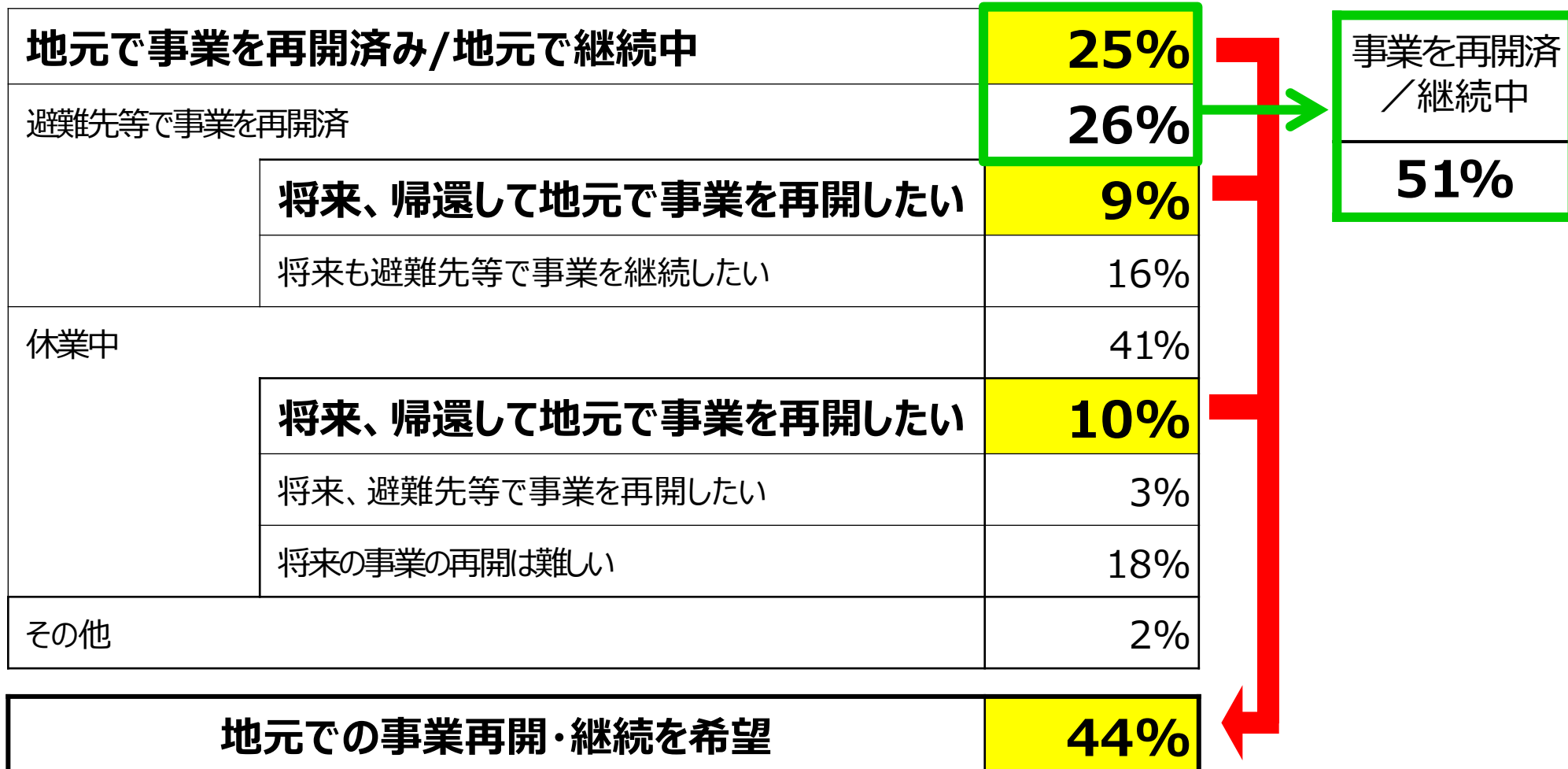
- 平成27年8月に官民合同チームが創設されて以降、約4,700事業者を個別訪問。再訪問、コンサルティング活動を含め、累計は約15,000回。
  - ・初回訪問時から再開や帰還が進捗している実績は以下のとおり。
    - 休業 → 事業再開 : 約110者
    - 移転再開 → 帰還再開 : 約60者
- 帰還再開の比率が平成27(2015)年末の21%から平成29(2017)年5月に25%と緩やかに上昇。



※5月末日までに官民合同チームが訪問した件数を構成比で示したもの。なお、震災後創業した事業者は含まない。

# 地元での事業再開・継続希望

➤ 福島相双復興推進機構（官民合同チーム）が訪問した4,553件のうち、地元での事業再開・継続を希望している事業者は44%。



※6月26日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している条件で集計したもの。  
また震災後創業した事業者は含まない。数値の内訳と計は、端数処理により一致しない場合がある。

# 市町村別の事業再開意向

## 市町村別の事業再開意向

※6月26日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している条件で集計したもの。  
また震災後創業した事業者は含まない。数値の内訳と計は、端数処理により一致しない場合がある。

	南相馬市			広野町	田村市	川内村	楡葉町	川俣町	葛尾村	飯舘村	富岡町	浪江町	大熊町	双葉町	総計
	鹿島区	原町区	小高区												
地元で事業を再開済み/地元で継続中	95%	87%	21%	83%	89%	40%	26%	54%	14%	23%	3%	3%	0%	1%	25%
避難先等で事業を再開済み	0%	7%	27%	6%	8%	12%	23%	14%	51%	32%	33%	35%	34%	30%	26%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	0%	3%	12%	4%	2%	2%	12%	4%	34%	13%	11%	10%	8%	6%	9%
将来も避難先等で事業を継続したい	0%	4%	14%	1%	5%	8%	9%	8%	17%	16%	20%	22%	25%	21%	16%
休業中	2%	4%	45%	5%	3%	33%	44%	32%	22%	41%	53%	55%	56%	62%	41%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	2%	2%	14%	4%	0%	6%	15%	6%	5%	9%	13%	12%	9%	6%	10%
将来、避難先等で事業を再開したい	0%	0%	3%	1%	0%	0%	1%	2%	2%	0%	5%	4%	6%	11%	3%
将来の事業の再開は難しい	0%	1%	17%	0%	3%	19%	18%	14%	9%	20%	24%	23%	27%	28%	18%
事業を再開しない(廃業)	0%	1%	6%	3%	0%	8%	5%	0%	11%	3%	8%	6%	7%	4%	5%
その他	2%	2%	2%	4%	0%	8%	3%	0%	3%	2%	2%	2%	3%	3%	2%
地元での事業再開・継続を希望	98%	91%	47%	90%	91%	48%	53%	64%	52%	45%	28%	25%	17%	14%	44%
避難先等での事業再開・継続を希望	0%	4%	17%	3%	5%	8%	10%	10%	18%	17%	24%	25%	31%	32%	19%
合計(訪問事業者数)	42	717	450	80	91	52	331	50	65	219	723	1,004	446	283	4,553



# 業種別の事業再開意向

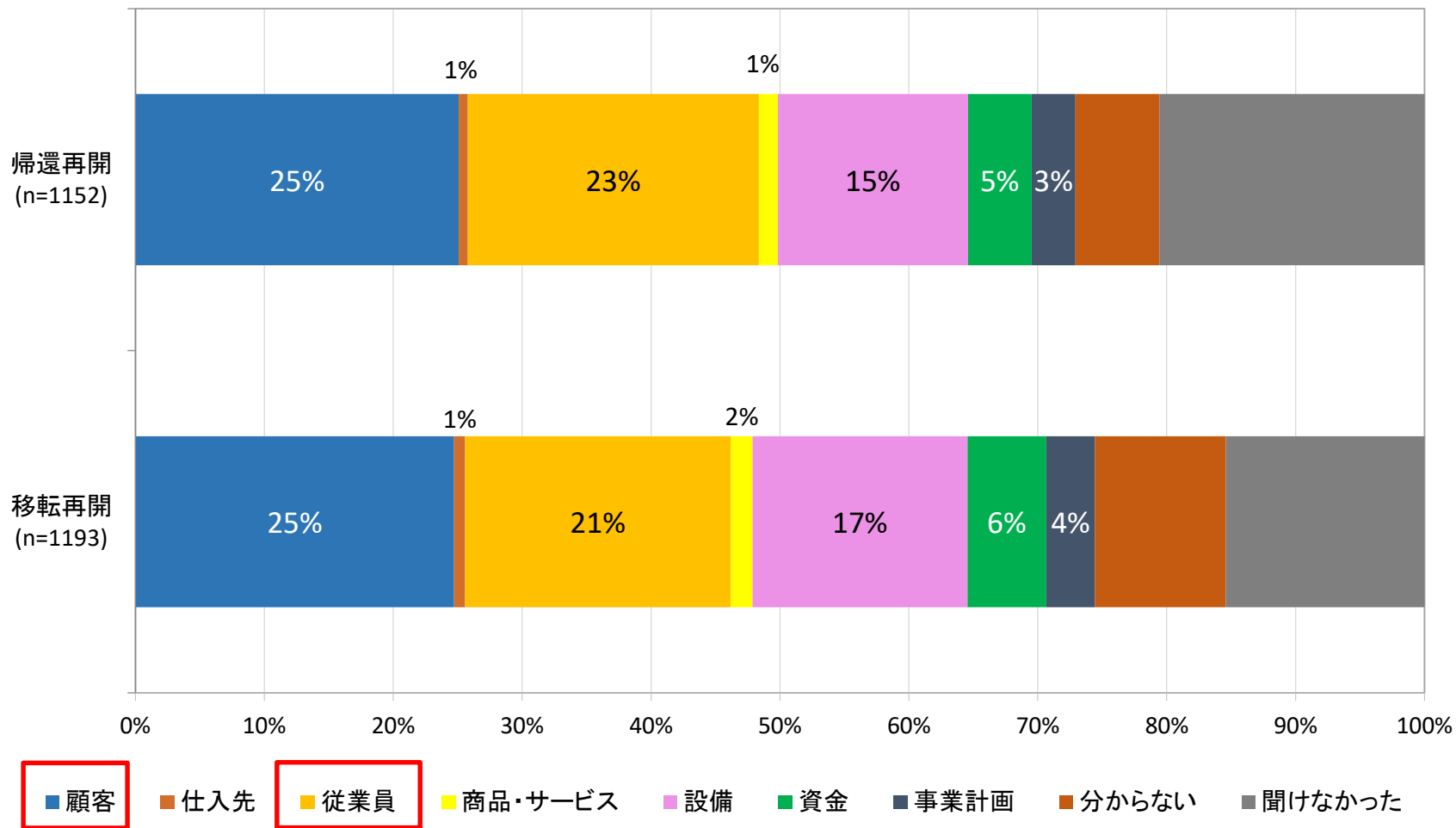
## 業種別の事業再開意向

※6月26日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している条件で集計したもの。  
また震災後創業した事業者は含まない。数値の内訳と計は、端数処理により一致しない場合がある。

	建設業	製造業	卸売業, 小売業	不動産業, 物品賃貸業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	その他	総計
地元で事業を再開済み/地元で継続中	28%	41%	33%	6%	28%	23%	26%	25%	25%
避難先等で事業を再開済	47%	26%	22%	7%	21%	24%	48%	28%	26%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	18%	7%	8%	3%	7%	6%	19%	9%	9%
将来も避難先等で事業を継続したい	27%	18%	14%	3%	14%	15%	27%	17%	16%
休業中	18%	25%	39%	82%	44%	44%	22%	37%	41%
将来、帰還して地元で事業を再開したい	3%	5%	8%	22%	12%	9%	7%	8%	10%
将来、避難先等で事業を再開したい	2%	2%	3%	2%	7%	7%	4%	4%	3%
将来の事業の再開は難しい	9%	12%	22%	30%	18%	20%	6%	17%	18%
事業を再開しない（廃業）	4%	6%	5%	5%	2%	6%	2%	7%	5%
その他	3%	2%	1%	1%	4%	3%	2%	2%	2%
<b>地元での事業再開・継続を希望</b>	<b>49%</b>	<b>53%</b>	<b>48%</b>	<b>30%</b>	<b>48%</b>	<b>38%</b>	<b>52%</b>	<b>42%</b>	<b>44%</b>
<b>避難先等での事業再開・継続を希望</b>	<b>29%</b>	<b>20%</b>	<b>16%</b>	<b>5%</b>	<b>21%</b>	<b>21%</b>	<b>30%</b>	<b>21%</b>	<b>19%</b>
合 計（訪問事業者数）	760	450	727	779	387	294	141	1,015	4,553

# 事業者が持つ課題

- 事業を再開している事業者の多くは、「顧客の確保（商圈の回復）」、「従業員の確保」を課題としている。



(平成29年6月26日時点)

# 被災12市町村の事業者の自立等支援策

平成27年度補正：228億円（基金） 平成28年度：13.2億円  
平成28年度補正：1.5億円 平成29年度：54.2億円

## I 寄り添った訪問・相談支援の強化（27年度補正82億円(基金)）

事業者が抱える事業再開等の課題に対して、専門家による相談支援を実施。

## II 事業・生業の再開等を行う方々への思い切った支援

### ①人材確保支援（28年度5億円、29年度5億円）

人材確保を図るため、人材マッチングを実施。

### ②事業再開等支援（27年度補正74億円(基金)、29年度38億円(積増)）

事業再開等を促進するため設備投資等を支援。

### ③販路開拓等支援（28年度3.7億円、29年度3.7億円）

6次産業化を含めた販路開拓支援や事業者間マッチングを実施。

### ④地域の伝統・魅力発信（28年度0.5億円、29年度0.5億円）

地域の魅力や伝統工芸品等の情報発信を支援。

## III 新たな生きがい・やりがい創出

### つながり創出支援（28年度1.6億円、29年度1.6億円）

地域の人と人のつながり回復に資する取組を支援。

## IV 帰還等を後押しする需要の喚起

### ①事業再開・帰還促進事業（27年度補正72億円(基金)）

地元事業者からの購入を促すなど需要を喚起する取組を支援。

### ②生活関連サービス支援（28年度1.4億円、29年度2.3億円）

地元商店による共同配達等の移動・輸送手段を支援。

## V 震災後に事業を始める方々への支援

### 原子力災害被災地域における創業等支援事業（28年度補正1.5億円、29年度2.1億円）

新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等を支援。

また、創業等の促進に向けた環境の整備を実施。

# 被災事業者の支援状況について

## <コンサルティング活動の成果>

官民合同チームは、事業再開や経営改善等に向け、約700者に対してコンサルティング支援を実施。

(具体的な支援事例)

- ・南相馬市原町区で、農林水産直売・飲食業を営んでいる事業者に対し、コンサルティング支援を行ったことで、売上高が118%増加。
- ・田村市都路地区で、菓子製造・販売業を営んでいる事業者に対し、コンサルティング支援を行ったことで、売上高が31%増加。

## <自立支援策を活用した支援の成果>

### ○設備投資

→事業再開等支援補助金に採択された約390者のうち 約220者を官民合同チームが訪問支援。

- ・飯舘村の飲食店が官民合同チームの支援の下、同補助金を活用。同村の飲食店では、震災後、初めての営業再開を実現。

### ○人材確保

→約320者を支援し、求職者からの応募は約750件。

現時点で入社が決定しているのは100名。

### ○販路開拓

→61者を支援し、現時点で11件の販路開拓に成功。

- ・檜葉町の茶葉製造販売業者の小売店への販路開拓等を支援し、県内百貨店内での販売が決定。
- ・南相馬市の漬物製造販売業者のマーケティングを支援し、都内百貨店で販売が決定。

# 生活関連サービス開店（開業）状況

生活関連サービス業の開店に向けて福島相双復興推進機構（官民合同チーム）として様々な支援をしているところ。

## 官民合同チームによる支援状況

- 事業計画策定や資金計画策定等に係る専門家支援
- 事業再開に係る補助金活用のための申請支援
- 従業員確保に向けた支援
- 販路開拓、商品開発等の支援 など

※直近1年間における避難指示解除地域での“生活関連サービス”業の開店に関し、官民合同チームが支援等を行っているもの。

	富岡町	浪江町	飯館村	川俣町 山木屋地区	南相馬市 小高区	葛尾村
避難解除の 状況	H29.4.1 帰還困難区域を除 き解除	H29.3.31 帰還困難区域を除 き解除	H29.3.31 帰還困難区域を除 き解除	H29.3.31 全町解除	H28.7.12 帰還困難区域を除 き解除	H28.6.12 帰還困難区域を除 き解除
再開(予定) 事業者数	6事業者	12事業者	2事業者	4事業者	14事業者	5事業者
主な 事業区分	・複合商業施設「さ くらモールとみお か」のテナント ・介護事業者 ・ガソリンスタンド ・宿泊業	・仮設商業店舗「ま ち・なみ・まるしえ」 のテナント ・新聞販売所 ・飲食業 ・コンビニエンスス トア	・道の駅「までい 館」のテナント ・飲食業	・商業施設「とんや の郷」のテナント ・飲食業 ・自動販売機による 納豆販売	・医療、介護事業 ・宿泊業 ・飲食業 ・理容業 ・喫茶店 ・小売業 (魚屋・仕出し) ・書店	・理容業 ・小売業 ・飲食業

# 地域への企業・人材の呼び込み

○被災事業者のなりわいの再建、自立に向けて、地域の再生が重要。域外からの企業、人材、資本、情報などを呼び込み、新しい需要の創出を目指す。

## 福島イノベーション・コースト構想との連携

福島イノベーション・コースト構想の推進に当たっては、地元企業の参画が重要。訪問した事業者の「強み」や「ニーズ」を的確に把握し、積極的なビジネスマッチングへ繋げていくべく支援。

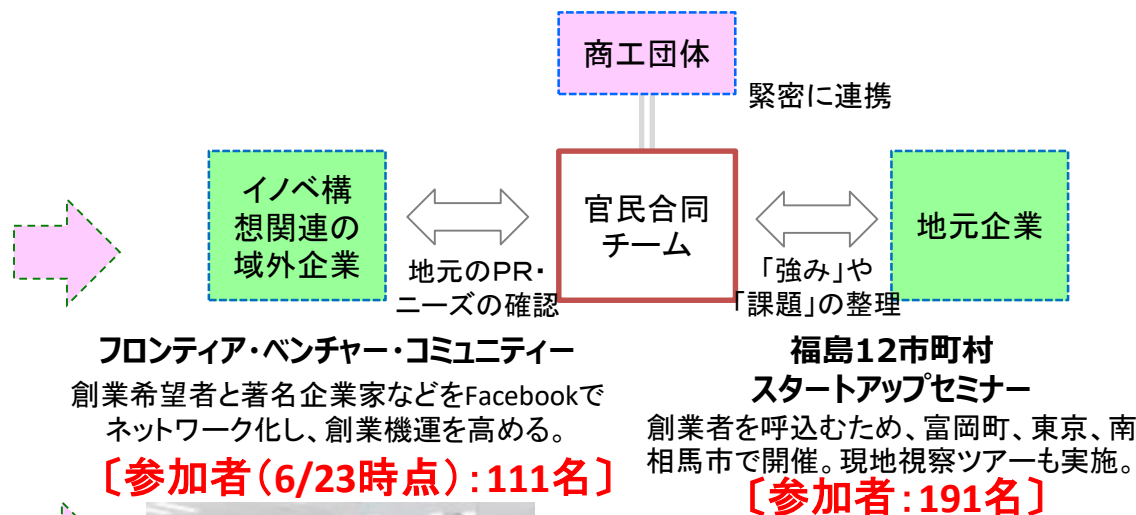
## 創業者支援

相双地域における様々な課題の解決に向けて、全国から被災地への創業希望者を呼び込み、積極的に支援。

## 交流人口の拡大

相双地域における魅力あるイベントや特産品を積極的に情報発信。

## 地元企業との連携イメージ



福島ガイナックスとの連携

ロボットと人との交流を描いたアニメ「レス  
キューアカデミア」の制作発表イベントの支援。

【来場者数:約2,000名】



人材育成の取組み

地域の魅力を発信する人材育成に係  
る商工団体等による取組みを支援

【参加者:76名】



# 農業者訪問状況

被災12市町村における農業者への個別訪問を行い、営農再開に向けた農業者の意向や要望を伺い、国・県の施策紹介、販路開拓支援などを実施、地域の再生を目指す。

## ➤ 農業者への個別訪問の実施

官民合同チームの営農再開グループの体制を強化。訪問希望の農業者(平成28年7～11月に県・農政局が訪問しフォロー中の認定農業者以外)に対し、平成29年4月11日から訪問を開始し378者を訪問済み

(6/26 現在)

※ 個別訪問の対象となる農業者約10,000者に対してアンケートを実施し、個別訪問の希望があった農業者数は、約1,400件(アンケート回答の約7割)

## ➤ 訪問の体制

福島相双復興推進機構、農政局、県普及指導員の合計55名の訪問員が、官民ペアとなり、10チームで訪問。

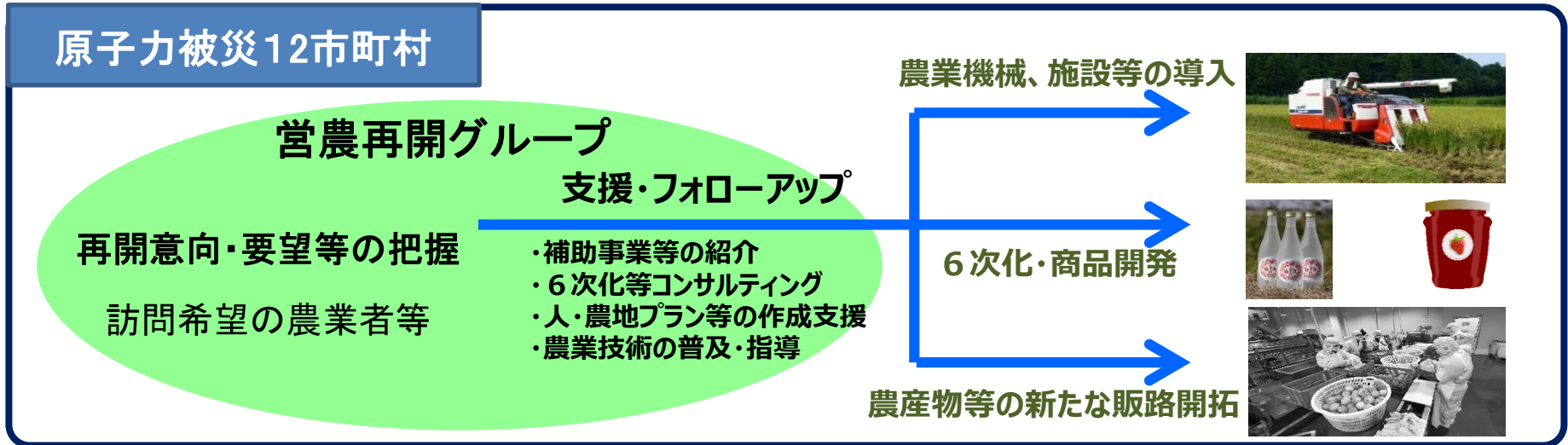
## ➤ 農業者からの主な声

- ・もう少し早く来てほしかった。
- ・生産を行った農産品のうち、1割程度しか販路が確保できていない。
- ・営農に係る技術的指導・支援が欲しい。
- ・牧草地の除染はしてもらったが、未だに放射線量が高い。
- ・後継者がいないので、後継者探しを支援して欲しい。
- ・イノシシや猿などの鳥獣害被害が多いので、対策を講じて欲しい。

# 農業者訪問状況

## 訪問後のフォローアップ

平成28年7～11月に実施した国・県による認定農業者訪問。さらに、今行っている農業者訪問を通じて各農業者の抱える課題を分析し、6次化や販路開拓等の専門性の高いコンサルティングを実施する。



### 原子力被災12市町村農業者支援事業 (28年度補正予算70億円)

営農再開の際の農業機械や施設等を導入する計画の農業者に対して、国・県と連携しながら当該事業を有効に活用した営農再開を支援。

### 福島県産農産物等販路拡大ティアップ事業 (29年度予算1億円)

平成29年度予算で措置された「福島県産農産物等販路拡大ティアップ事業」による生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言を支援します。



# 主な支援事例

## A社 (飲食料品小売業・南相馬市)



- 地元の生産者が育てた農産物や加工品直売所が被災。震災4年後の平成27年9月に別の場所で事業再開したが苦戦。
- 官民合同チームが平成28年6月からコンサル支援を実施。販売促進、オペレーション効率化、自主イベントの企画・開催や新メニューの開発、売り場の改善を支援。
- 従業員の意識が変化、営業力が向上することで売上の増加が継続し、平成28年12月には単月黒字を達成し、その後の売上も順調に推移。今後も売上拡大に向けてさらに経営改善に取り組んでいく予定。

## B社 (納豆製造業・川俣町山木屋)



- 官民合同チームが、福島県産大豆を使った納豆の商品開発及び販売支援を実施。大粒の大豆の魅力を最大限に引き出した商品の開発と、ストーリー性や美味しさを評価してくれる販売先の開拓を行った結果、平成28年12月に東京の有名青果店との成約にこぎつけた。
- 東京の顧客にも大変好評で平成29年3月からは同青果店の複数店舗で継続販売。売上も好調で年間数千食規模の販売計画が決定。
- 今後も、更に高付加価値化を目指した商品開発を進め、首都圏の大手小売店との新規成約に向けた支援を継続中。

# 主な支援事例

## C社 (ビルクリーニング業・双葉町)



- 平成元年創業、双葉郡のスーパー等の店舗清掃をメインに展開。被災後に避難していた日立市にて平成27年8月に事業再開。
- 官民合同チームが、平成28年4月に事業計画策定、営業改善支援を実施。事業計画をもとに売上目標を設定、広告・チラシ作成及び営業活動についてアドバイスを実施。
- 積極的姿勢に変化し営業訪問件数が増加。平成28年12月以降、浜通りを中心にハウスクリーニング25件を受注。平成29年3月に大学研究室などの清掃2件を受注。

## D社 (食品加工業・田村市都路町)



- ベーコン、ソーセージ等の食肉加工及び販売を行っており、震災後は船引町で移転再開。売上は回復傾向にあるものの、早期に販路開拓していくことが喫緊の課題。
- 官民合同チームから、ブランド力の強化と新たな業務用販路の開拓に向けた支援を実施。
- その結果、県内の有名料理店から「非常に美味しい。商品、素材の鮮度に感銘を受けた」との評価をいただき、新たな取引へと繋がった。

# 主な支援事例

## 仮設商店街 (浪江町)



集合チラシ（上）と、  
個別チラシ（右）

- 浪江町の仮設商店街のオープンにあわせて、喫茶店やクリーニング店など、複数の事業者が出店。
- 官民合同チームと人材コーディネーターが、出店する複数の事業者のもとに繰り返し訪問し、各出店者が希望する求人要件を丁寧にヒアリングし、求人条件等のアドバイスを行ってきた。
- 「まち・なみ・まるしえ」への出店者の求人情報をまとめた集合チラシを作成して新聞折込を実施したほか、個別チラシも作成することにより、これまでに、商店街全体で5名の採用に繋がった。

## E社 (飲食業・富岡町)



お店の様子



U・Iターンセミナーの様子



試食会を通じて、  
試行錯誤した親子丼

- 富岡町の複合商業施設「さくらモールとみおか」に、鶏肉料理を提供する店を出店。
- 官民合同チームが希望する求人要件について、丁寧にヒアリングを行い、求人マッチングに繋がるよう新聞折込やweb等の広告出稿を支援。
- 官民合同チームが協力して開催した東京でのU・Iターンセミナーにおいて、福島で働くことの実情や求める人材像について、事業主が自から語っていただいた。これらの結果、これまでに店長候補1名が採用された。

# 主な支援事例

## グループホーム F 社、老人保健施設 G 社 (いずれも南相馬市)



F 社



G 社

- 介護人材の確保に向けて取組んできたが、全国的な介護人材の人手不足もあり、採用は難しい状況にあった。
- 介護人材の確保に向けて、官民合同チームと人材コーディネーターが、それぞれの求人要件を丁寧にヒアリングした上で、首都圏等で開催される医療・介護職向けの就職イベントに参加。
- 就職イベントにおいて、求人内容を積極的にPRした結果、これまでに首都圏等から看護師とケアマネジャーの2名が採用された。

## H 社 (飲食業・飯舘村)



(五目うどん)

- 昭和28年に、飯舘村の飲食店として開業。メニューの手打ちうどんは、長年、村民から愛されてきた味。震災により、飯舘村から福島市へ移転を余儀なくされた。その後、飯舘村へ帰村し、営業の再開を目指すが、飯舘村にあった店舗が、大幅な改修が必要な状態にあり、再開が難しい状況であった。
- この状況を踏まえ、官民合同チームから事業再開等補助金の紹介を行い、店舗の改修等が行われた。
- 平成29年3月31日の避難指示解除に伴い、同年4月より、6年ぶりに飯舘村の店舗営業を再開。同村の飲食店では、震災後、初めての営業再開となる。

# 主な支援事例

## I 社 (窯業・浪江町)



- 300年以上の歴史を持つ大堀相馬焼の窯元。震災によりいわき市へ避難。現在、避難先にて新たな窯を建築中。
- 販路開拓や各種支援策の紹介などを行いつつ、昨年の東経連ビジネスセンター主催の海外での展示販売支援プログラムへの応募を推薦し、商品に関するアドバイスや審査会用プレゼン資料のサポートを行った。
- 震災後初の作品展（平成29年4月29日～5月7日）を実施するため、クラウドファンディングを紹介、運営会社との調整、PR画面の作成支援などを行った。目標金額120万円に対し118%の約142万円の調達を達成。

## J 漁業協同組合 (養殖業・楡葉町)



- 昭和26年に設立。本州有数の鮭漁獲地である木戸川にて遡上する鮭を採捕しており、毎年1,500万の稚魚を放流していたが、震災により休止。4年ぶりに放流した平成27年は1万尾、平成28年は135万尾、平成29年3月には425万尾を放流。
- コンサルティング支援による経営の可視化や木戸川産鮭の優位性を証明。販路開拓支援では商品化企画・開発支援を実施。郡山の有名百貨店での販売会では予定数量をほぼ完売した。
- 孵化事業拡大に留意しつつ、鮭製品の付加価値化に繋がる施策を提案。鮭採捕時期(10～12月)だけに依存しない収益構造を目指した支援を継続。

# 主な支援事例

## K社 (食品加工業・南相馬市)



- 昭和15年に創業し、味噌漬けを中心とした漬物を自社工場で製造し販売。震災により一時休業となったが、避難していた社員がすぐに戻ってきてくれたことから、震災後1ヶ月で事業を再開。
- 高価格帯商品の開発は進んでいるが、効果的な手法、売り方・売り先を模索していることから、官民合同チームでは、専門家派遣による商品力強化や首都圏でのテストマーケティングを支援。
- これまで自社店舗等での販売がメインだったが、新たな販路として、専門家のご紹介により、都内百貨店内での販売が決定した。

## L社 (飲料販売業・楡葉町)



- 平成12年から本場台湾の茶葉を使用した烏龍茶専門店として、インターネット通販と卸売で販売。震災後はいわき市内で事業を再開。
- 商品そのものに自信があり、新しいことへのチャレンジを希望されていることから、官民合同チームでは、専門家派遣による新商品開発やパッケージデザイン改良について支援。
- また、従来はネット通販が中心だったが、今後はネット通販以外の販路拡大も望んでいることから、専門家から新たな取引先を紹介し、県内百貨店内での販売が決定した。

# 販路開拓と事業者とのマッチングの具体例

## 事例M

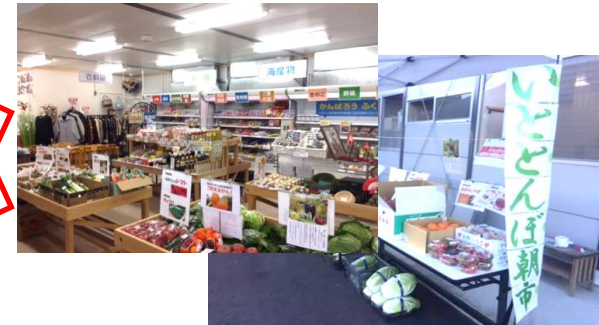
(製菓店/都路町と川内村)



- 地域のシンボリック存在の製菓店について自立化を支援。
- 原価率の向上、既存商品の見直し、利益率の高い新商品の開発、販路開拓・卸売販売、経営状況分析・事業計画立案、等の徹底的な支援内容。
- 平成28年11月に川内村にオープンしたCafé Amazonのスイーツ商材として商工会（都路町）のプリンを提案し採用に。以降、Café Amazonの定番商品として定着。
- プリンに加えて他スイーツの提案も実施中。Café Amazonの関東・関西地区新店も視野に入れて更なる商品開発を支援中。
- ※ Café Amazon：県外（大阪）より川内村に進出した企業がタイ国内最大のコーヒーチェーンを誘致。

## 事例N

(納豆製造業/川俣町山木屋と南相馬、他)



- 風評払拭も念頭に支援。
- 設備投資等の補助金の活用、福島県産大豆を使った納豆の新商品開発、競争力評価、販路開拓、首都圏進出などを支援。
- 従来から川俣町山木屋で製造していた主力の納豆(北海道産大豆使用)の販路開拓支援について要請があり、平成28年10月には南相馬の被災事業者が経営する加工品直売所への納品が実現。
- 更に、7月開業の商業施設の食堂メニューを提案。8月開業の道の駅への棚割提案を行う等、販売拡大を支援中。

# 販路開拓と事業者とのマッチングの具体例

## 事例O

### (飲食料品小売業・南相馬市)



a 社



b 社

- 地元のなつはぜを使った6次化商品を取扱うa社に対して、販路開拓の専門家が商品開発等の支援を実施。テスト販売でお客様より良好なご意見。
- 他方、b社に対しても販路開拓支援を実施し、売上増に貢献。次の支援対象として、商品群の中からアイスクリームに着目。
- 同一の専門家が両者とも支援していたことにより、2社間での商品開発のマッチングが実現。現在、コラボ商品を検討中。

## 事例P

### (新規の道の駅と事業者マッチング)



- 平成29年8月11日オープン予定の道の駅での安定的な売上確保策や商品棚割計画等を支援。
- 売上確保策については、日販売上が重要としてデイリー食品の品揃え強化を提案。官民合同チームが支援する豆腐(川俣町)、納豆(山木屋地区)、食肉加工品(都路町)製造、各事業者商品を提案して採用が決定。
- 本道の駅での商品調達・販売計画について引き続き支援を実施し、更なる事業者商品の紹介や販売企画を行いつつ、道の駅の魅力アップに繋がる支援を継続する。



# 医療・介護分野における人材マッチングの具体例

## 事例Q

### (医療・介護関連イベントへの参加やバスツアーによる人材のマッチング)

○被災12市町村の医療・介護職員不足の解消を図るため、首都圏等で開催される医療・介護の有資格者を対象とするイベントへの相談ブース出展、求人媒体への広告掲載などの活動により、求職・転職希望者141名と面談。



○イベントで登録いただいた方に、人材コーディネーターが電話などで個別に連絡を取り、相双地域の医療機関や介護施設の見学を勧誘。

○福島に関心の深い方に対して、個別の人材マッチングを進めた。応募者数：35名、内定・採用者数：4名

○左記のイベントで面談などを行った看護師、介護士の方などを対象に、首都圏等から経済的負担なく参加でき、複数施設と現地の実情を一日で体験できるバスツアーを実施。



**先着20名!!**  
**福島復興プロジェクト**  
**バスツアー**  
**開催決定**  
**2月18日(土)**  
午前 8:00 東京集合

参加 完全 ランチ& お土産付  
無料 予約制

**看護師・介護職大募集**

schedule	What's it?
5:00 東京駅八重洲口集合	「福島復興プロジェクト」バスツアーとは、福島県内各地で、これまで医療職や介護職の不足が深刻化している地域を視察し、人材不足の解消を図ります。また、福島県内の医療・介護施設の見学や、地元企業との交流などを行います。
12:30 福島県南相馬市長情報交流センターへ	
16:30 広葉会リハビリ病院 (郡山市)	「福島復興プロジェクト」バスツアーとは、福島県内各地で、これまで医療職や介護職の不足が深刻化している地域を視察し、人材不足の解消を図ります。また、福島県内の医療・介護施設の見学や、地元企業との交流などを行います。
17:00 福島県一広野町で宿泊施設にて休憩	
18:00 小野田病院見学 (南相馬市)	

ご予約 02-222-18000 09-51-0000  
http://prt.nc2.fukushima-npo.com

### 【看護師・介護職】

- ・日程 : 平成29年2月18日 (土)
- ・参加人数 : 25名 (看護11名、介護14名)
- ・見学施設 : 2か所、説明事業社数 : 6社
- ・応募者数 : 4名、内定者数 : 1名

## 一、被災者の立場に立って取組む

被災された事業者、農業者の方々のこれまでの御苦勞を胸に刻み、事業者、農業者の方々の立場に立って取り組むこと。

## 一、とことん支援する

被災された事業者、農業者の方々が、事業・生業や生活の再建を果たされるまで、手抜きをせず、勞を惜しまず、とことん支援すること。最後まで決して支援に手を抜かないこと。

## 一、聞き役に徹する

事業者の方々への個別訪問にあたっては、事業者の方々のお話を丁寧に伺い、それぞれに異なる状況や御意向をきめ細かく理解すること。

## 一、チームワークを大切にする

チーム全体の知見、人脈、ツールを総動員して、粘り強く支援に取り組むこと。情報を共有し、異なるバックグラウンドを持つ人が集まるチームの強みを最大限活かすこと。

## 一、地域の復興への高い志を持つ

事業・生業や生活の再建なくして、地域の再生はない。常に、地域全体を俯瞰する広い視野を持って支援に臨むこと。既存施策に不足があるならば、柔軟に新施策を提案すること。

**“相双の復興なくして福島  
の復興なし。  
福島の復興なくして日本  
の再生なし。”**